

総務委員会報告資料

令和 8 年 9 月 1 7 日

報告事項件名	頁
1 中央本町プール跡地の庁内利活用調査の実施結果について	2
2 足立区立鋸南自然の家の跡地に関する取組みについて	4
3 旧北鹿浜小学校跡地の進捗について	6
4 公共施設マネジメントに関する職員ワークショップの実施結果について	2 3

(資産活用部)

総務委員会報告資料

令和8年9月17日

件 名	中央本町プール跡地の庁内利活用調査の実施結果について										
所管部課名	資産活用部 資産管理課										
内 容	中央本町プール跡地の利活用について全庁に照会し、全ての部局から回答を受け、4つの部から活用提案があったので報告する。 1 実施期間 令和8年7月17日から7月31日まで 2 活用提案概要（行政順） <table border="1"> <thead> <tr> <th>所 管 部</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産活用部</td><td> 【一時移転専用建物の設置】 中央本町周辺の公共施設の大規模改修工事等の際に、休館ができない行政サービス機能を一時的に移転させて業務を継続する「一時移転専用建物」を設置したい。 </td></tr> <tr> <td>施設営繕部</td><td> 【北館大規模改修駐車場代替地】 北館大規模改修における北館地下2階の工事では、アスベストの撤去作業等を行うため、当該駐車場を封鎖する必要がある。そのため、駐車場代替地として利活用したい。 </td></tr> <tr> <td>地域部</td><td> 【中央本町センター駐車場】 中央本町センターの駐車場として利活用し、センター利用者の利便性を図るため、江北センター旧駐車場（令和6年12月1日用途廃止）と同様に、民間事業者に貸付け、駐車場として利用したい。 </td></tr> <tr> <td>子ども家庭部</td><td> 【区立中央本町保育園建替え用地】 当該園は建築から50年以上（1968年築）が経過し、計画的な施設更新が急務となっている。当該地に新たに園舎を建設し保育園を移転させる、または当該地に仮園舎を建設し、元園舎リニューアルまでの一時移転先として、利用したい。 </td></tr> </tbody> </table>	所 管 部	内 容	資産活用部	【一時移転専用建物の設置】 中央本町周辺の公共施設の大規模改修工事等の際に、休館ができない行政サービス機能を一時的に移転させて業務を継続する「一時移転専用建物」を設置したい。	施設営繕部	【北館大規模改修駐車場代替地】 北館大規模改修における北館地下2階の工事では、アスベストの撤去作業等を行うため、当該駐車場を封鎖する必要がある。そのため、駐車場代替地として利活用したい。	地域部	【中央本町センター駐車場】 中央本町センターの駐車場として利活用し、センター利用者の利便性を図るため、江北センター旧駐車場（令和6年12月1日用途廃止）と同様に、民間事業者に貸付け、駐車場として利用したい。	子ども家庭部	【区立中央本町保育園建替え用地】 当該園は建築から50年以上（1968年築）が経過し、計画的な施設更新が急務となっている。当該地に新たに園舎を建設し保育園を移転させる、または当該地に仮園舎を建設し、元園舎リニューアルまでの一時移転先として、利用したい。
所 管 部	内 容										
資産活用部	【一時移転専用建物の設置】 中央本町周辺の公共施設の大規模改修工事等の際に、休館ができない行政サービス機能を一時的に移転させて業務を継続する「一時移転専用建物」を設置したい。										
施設営繕部	【北館大規模改修駐車場代替地】 北館大規模改修における北館地下2階の工事では、アスベストの撤去作業等を行うため、当該駐車場を封鎖する必要がある。そのため、駐車場代替地として利活用したい。										
地域部	【中央本町センター駐車場】 中央本町センターの駐車場として利活用し、センター利用者の利便性を図るため、江北センター旧駐車場（令和6年12月1日用途廃止）と同様に、民間事業者に貸付け、駐車場として利用したい。										
子ども家庭部	【区立中央本町保育園建替え用地】 当該園は建築から50年以上（1968年築）が経過し、計画的な施設更新が急務となっている。当該地に新たに園舎を建設し保育園を移転させる、または当該地に仮園舎を建設し、元園舎リニューアルまでの一時移転先として、利用したい。										

3 今後の方針

改めて各所管部の希望を詳細にヒアリングし、全庁で協議調整の上、公用車駐車場や周辺公共施設の大規模改修時の移転先等、暫定活用と本活用に向けた今後の方針を決定していく。

4 照会物件

中央本町プール跡地（暫定利用及び本利用）

項 目	内 容
所在（地番）	中央本町三丁目 6 4 5 ※
用途地域	準工業地域
建ぺい率	200%
容 積 率	60%
面 積	約 4,309 m ²
課 題	土地形状が旗ざお地のため、建物用途によっては制限あり。

※ 足立区役所より約 900m、徒歩 12 分程度

東武伊勢崎線五反野駅より約 700m、徒歩 11 分程度



※ 上記はイメージのため実際の境界と異なる場合がある。

総務委員会報告資料

令和8年9月17日

件 名	足立区立鋸南自然の家の跡地に関する取組みについて												
所管部課名	資産活用部 資産管理課												
内 容	足立区立鋸南自然の家の跡地に関する取組みについて、現在の進捗を報告する。 1 庁内利活用希望調査の再実施 区議会より改めて全庁に周知徹底を行うようご指摘を受けたため、再度庁内各課へ当該物件の利活用希望調査を実施した。 (1) 実施期間 令和8年8月24日から9月11日まで (2) 方法 文書配信による各課への照会 (3) 結果 各課から回答なし 2 他自治体への利活用希望に関する照会 令和8年9月4日付、鋸南町へ当該物件の利活用希望に関する照会文書を送付した。 3 今後のスケジュール（予定） 令和8年 9月下旬 鋸南町からの回答受領（予定） 令和8年 10月上旬 千葉県へ文書照会（予定） 令和8年 10月下旬 千葉県からの回答受領（予定） 4 物件情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名 称</td><td>足立区立鋸南自然の家</td></tr> <tr> <td>所 在</td><td>千葉県安房郡鋸南町保田字下埋田461ほか</td></tr> <tr> <td>面 積</td><td> 区有地：69,882.63 m² 借地：27,239.98 m² 施設延床：7,795.32 m² 合計：97,122.61 m² </td></tr> <tr> <td>施 設</td><td>令和7年度から休止中。宿泊室15畳（定員8名）30室、レクリエーションホール、グラウンド、テニスコート2面等</td></tr> <tr> <td>建築年月日</td><td>平成7年6月30日（築30年余）</td></tr> </tbody> </table>	項 目	内 容	名 称	足立区立鋸南自然の家	所 在	千葉県安房郡鋸南町保田字下埋田461ほか	面 積	区有地：69,882.63 m² 借地：27,239.98 m² 施設延床：7,795.32 m² 合計：97,122.61 m²	施 設	令和7年度から休止中。宿泊室15畳（定員8名）30室、レクリエーションホール、グラウンド、テニスコート2面等	建築年月日	平成7年6月30日（築30年余）
項 目	内 容												
名 称	足立区立鋸南自然の家												
所 在	千葉県安房郡鋸南町保田字下埋田461ほか												
面 積	区有地：69,882.63 m² 借地：27,239.98 m² 施設延床：7,795.32 m² 合計：97,122.61 m²												
施 設	令和7年度から休止中。宿泊室15畳（定員8名）30室、レクリエーションホール、グラウンド、テニスコート2面等												
建築年月日	平成7年6月30日（築30年余）												

総務委員会報告資料

令和8年9月17日

件名	旧北鹿浜小学校跡地の進捗について
所管部課名	資産活用部 資産活用担当課
内容	旧北鹿浜小学校跡地について、「みんなの廃校プロジェクト」に登録し、「文教施設又は研究施設」の用途において、事業者へ活用の可能性を確認してきた。 活用の可能性を確認する中で、国立大学法人東京大学から相談を受け、同大学での具体的な検討を経て、区に対し活用の申出があったため報告する。 1 東京大学による活用の申出 東京大学から本件地において、国家的な宇宙資源開発及び月面開発の研究教育拠点としての活用の申出があった。 ※ 別紙1「申出書」参照 (1) 活用内容 ア 既存校舎、体育館、グラウンド等を活用し、宇宙資源、月面環境、探査機器およびロボット等に関する研究・開発・実証を一体的に行う国際実証拠点「(仮称)東大・足立区 月面基地地上実証キャンパス」を整備・運営する。 イ 宇宙科学・工学分野の研究・教育活動を中心に使用を開始し、段階的に大学院工学系研究科等における他分野の研究・教育活動へと範囲を拡大する。 (2) 本件地を希望する理由 ア 本郷キャンパスでのスペース不足に加え、遠隔地に分散している研究拠点の一体化・集約を図るため。 イ 本件地は都心からのアクセス性に優れ、校舎、体育館、広大なグラウンド等を一体的に活用できるため。 (3) 事業スキーム ア 区が土地建物を所有、東京大学で借り受けを想定。 イ 宇宙戦略基金事業による研究支援期間を踏まえて7年間の使用を想定。 ※ 使用期間の延長や期間終了後の再契約は区との協議により決定。 (4) 地域への貢献 ア 教育の振興 常設展示スペースの設置、見学会・講演会の開催等、多角的な教育機会を区内小中学校および高等学校の児童、生徒へ優先的に提供。

イ 産業の振興

区および区内産業団体等と連携し、ものづくり企業との技術交流、技術相談、試作、共同研究等の機会を創出することで産学連携を推進。

ウ 魅力発信への貢献

世界で4拠点目となる「宇宙資源・月面開発の国際実証拠点」を創出することで国内外の研究者・企業の来訪、交流を促進し、「最先端の宇宙研究が集まるまち」として区の認知度、魅力向上に寄与。

エ 包括連携協定の締結

区と包括連携協定を締結し、教育、産業、防災等の多岐にわたる分野で継続的・発展的な協力関係を構築。

(5) 実現に向けた課題

東京大学による活用については、区が土地建物の所有者になるスキームであり、施設の安全性を確保するため、区費を投じて既存校舎等の改修工事を実施する必要がある。

2 文部科学省への照会

本件について、文部科学省へ照会したところ、以下の見解および資料提供があった。

※ 別紙2「文部科学省提供資料」参照

(1) 宇宙戦略基金事業への採択

日本の宇宙開発を推進するため設置された「宇宙戦略基金」において、東京大学の「月面開発のための宇宙資源開発拠点」が技術開発テーマに採択されており、国家的重要プロジェクトとして位置づけられている。

(2) 期待される効果

本件地に研究開発拠点が創出された場合、日本初の宇宙資源開発拠点として新たな宇宙産業・ビジネスの創出や人材育成が進展するなど、日本の宇宙開発及び地域社会の発展につながる事が期待される。

3 今後の予定

(1) 東京大学との協議

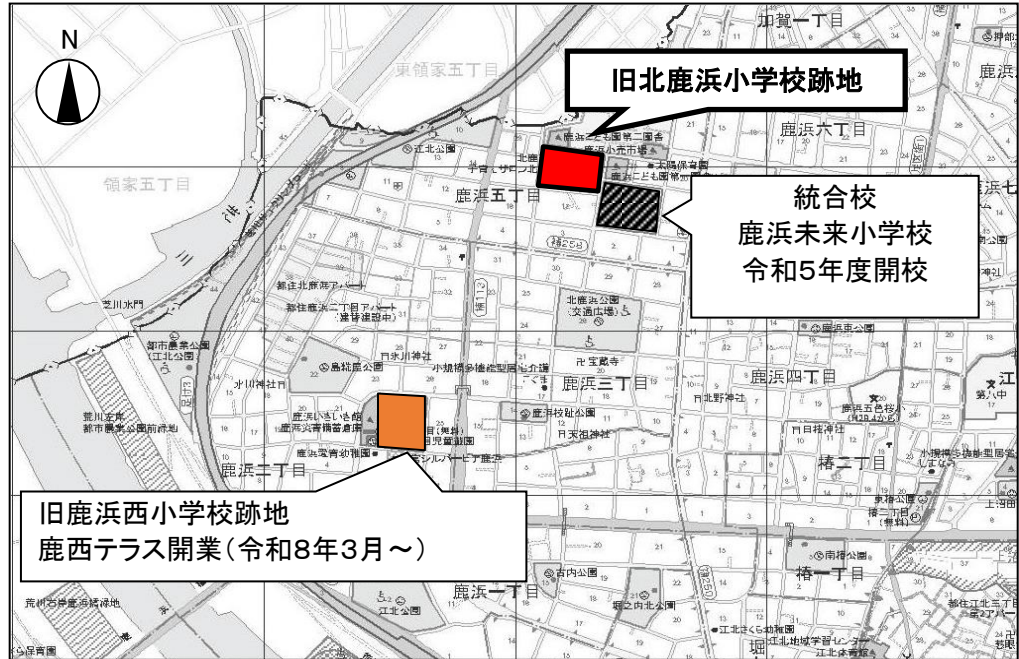
東京大学からの申出に基づき、事業の実現性や活用方法の協議を行い、事業の見通しが立ち次第、地元説明会や包括連携協定等の締結に向けた手続きを進める。

具体的な協議状況や活用の方向性については、令和8年10月を目途に報告する。

(2) 公募準備の一時休止

「文教施設又は研究施設」を対象とした公募に向けた準備を進めてきたが、東京大学との詳細な調整を進めるにあたり、公募準備を一時休止する。

参考 広域図



参考 これまでの経緯

- 令和元年 6月 北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合が決定
- 令和2年12月 鹿浜地区町会・自治会連絡協議会より要望書提出
- 令和3年 3月 鹿浜地区町会・自治会連絡協議会と意見交換会を実施
- 令和3年10月 鹿浜地区町会・自治会連絡協議会より跡利用に対する要望・意見提出
- 令和3年11月 サウンディング型市場調査を実施し、事業者に活用意向を調査
- 令和3年12月 北鹿浜小学校・鹿浜西小学校の跡利用説明会開催
- 令和4年 2月 北鹿浜小学校・鹿浜西小学校の活用方針決定
- 令和4年 3月 鹿浜地区町会・自治会連絡協議会と意見交換会を実施
- 令和4年 8月 鹿浜地区町会・自治会連絡協議会と意見交換会を実施
- 令和5年 4月 鹿浜未来小学校開校に伴い、北鹿浜小学校の使用終了
- 令和6年 6月 旧北鹿浜小学校跡地の事業者ヒアリング結果報告
- 令和6年12月 旧北鹿浜小学校跡地における活用事業者募集要領等の公表
- 令和7年 1月 旧北鹿浜小学校跡地における活用事業者選定の見送り
- 令和7年 4月 旧北鹿浜小学校跡地における文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」への登録

令和 8 年 9 月 3 日

足立区長 様

(申出者)

東京都文京区本郷七丁目 3 番 1 号

国立大学法人東京大学

大学院工学系研究科長・工学部長 津本 浩平

宇宙資源連携研究機構長 宮本 英昭

旧北鹿浜小学校跡地活用事業に関する申出書

国立大学法人東京大学は、大学院工学系研究科および宇宙資源連携研究機構を中心として、足立区が所有する「旧北鹿浜小学校跡地」について、下記のとおり活用を申し出ます（本事業の構想および具体的な活用イメージについては、別添「参考資料」参照）。

記

1. 事業の背景、目的および将来像

月面活動の本格化に伴い、宇宙資源の調査・利用や、月面環境下で使用する機器、ロボット等の研究開発を地上で実証するための基盤整備が、我が国の宇宙開発を推進するうえで重要となっています。本学は、宇宙戦略基金事業「SX 研究開発拠点」に採択された「月面開発のための宇宙資源開発拠点（牽引型）」の実施機関として、宇宙資源連携研究機構を中核に、国内外の大学、研究機関および企業と連携した研究開発を推進しています。

本事業は、旧北鹿浜小学校跡地の校舎、体育館、グラウンド等を活用し、宇宙資源、月面環境、探査機器およびロボット等に関する研究・開発・実証を一体的に行う国際実証拠点「（仮称）東大・足立区 月面基地地上実証キャンパス」を整備・運営することを目的とするものです。これにより、現在複数箇所に分散している研究・実証機能を集約するとともに、国内外との共同研究、研究成果の社会実装および次世代人材の育成を促進します。

当初は、宇宙資源連携研究機構による宇宙科学・工学分野の研究・教育活動を中心として使用を開始し、施設の状況、安全性、利用需要等を確認しながら、大学院工学系研究科等における他分野の研究・教育活動へと段階的に活用範囲を拡大します。将来的には、先端研究、教育、産業連携および地域貢献が相互に結び付き、持続可能で国際的な研究・教育拠点として発展させることを目指します。

2. 本用地の活用を希望する理由

本学本郷キャンパス内の既存施設では、大型の実験・実証に必要なスペースの確保が困難です。また、現在活用している他の研究拠点についても、遠隔地であることに加えて複数箇所に分散しているため、一体的に研究を推進するうえで大きな障壁となっております。

本用地は東京都区部という優れたアクセス性を有し、本郷キャンパスから近いという、校舎、体育館および広大なグラウンドを一体的に活用できる利点があります。このため大型機器の配備および

多様な実証試験に対応できるとともに、分散していた研究活動を集約することで、総合的かつ効率的な研究・教育活動が可能となります。さらに、国際的な共同事業を実施するうえでも優位性があると判断し、本用地の活用を申し出ます。

3. 使用希望期間

宇宙戦略基金事業による研究支援事業期間を踏まえ、まずは7年間の使用を希望いたします。同事業終了後も、宇宙関連領域における発展的な研究・教育活動に加え、大学院工学系研究科等における他分野での研究・教育活動を含め、本用地の継続的な活用を見込んでおります。

使用期間の延長または再契約等につきましては、足立区のご意向、建物の健全性および施設の維持・運営に要する費用等を踏まえ、当初の使用期間中に協議させていただきたいと考えております。

4. 本事業による地域貢献

以下の取組については、足立区および関係機関と具体的な内容や実施方法を協議し、必要な協力体制を構築した上で、段階的に推進してまいります。

(1) 教育の振興

常設展示スペースの設置、見学会・講演会の開催等の多角的なアウトリーチ活動を通じて、先端研究に触れる体験型の教育機会を提供いたします。その際は、区立小中学校および区内高等学校の児童・生徒に優先的に提供するとともに、地域住民の方々にも広く公開・参加の場を設けることで、多様な世代が先端科学に親しめる地域社会の発展に貢献いたします。

(2) 産業の振興

足立区および区内産業団体等と連携し、区内のものづくり企業との技術交流、技術相談、試作、共同研究等の機会を創出することで、宇宙関連機器の研究開発や区内企業の宇宙関連分野への事業展開につながる産学連携を推進いたします。

(3) 魅力発信への貢献

世界主要4拠点の1つとなる「宇宙資源・月面開発の国際実証拠点」を創出することで、国内外の研究者・企業の来訪および交流を促進いたします。さらに、足立区と連携して研究活動や成果を国内外に発信することにより、「最先端の宇宙研究が集まるまち」としての足立区の認知度および魅力の向上に寄与いたします。

5. 包括連携協定の締結

本学は、本用地の活用を単なる施設の借受けにとどめず、足立区との長期的な協力関係を築く契機と位置付けております。足立区のご意向を踏まえ、包括連携協定を締結し、教育、産業、防災等の多岐にわたる分野で、継続的かつ発展的な協力関係を構築してまいります。

6. 事業方式および段階的活用方針

本学が研究・教育活動および研究設備の整備に資金を集中し、持続可能な事業展開を図るため、足立区が土地・建物を所有し、本学がこれを借り受ける形態を希望いたします。

活用に当たっては、まず宇宙資源連携研究機構による宇宙科学・工学に関する研究教育を中心として使用を開始し、大学院工学系研究科における他分野の研究活用へと段階的に範囲を拡大したうえで、最終的には施設全体を活用する方針としております。

以上

東京大学宇宙資源連携研究機構／
工学系研究科からのご提案

足立区を、
月にいちばん近いまちに。

(仮称) 東大・足立区 月面基地 地上実証キャンパス 構想

宇宙資源・月面開発の国際実証拠点：

アメリカ・ヨーロッパ・オーストラリア・アジアの主要4拠点の一つを足立区に

北鹿浜小学校跡地を活用： **かつて学んだ場所を、未来を学ぶ場所へ**

本申出の推進体制

世界的実績を持つ研究者と、東京大学の組織的な協力、国家プロジェクトの支援、国際協力体制が揃っています

構想・事業推進の責任者

宮本英昭（東京大学・55歳）
大学院工学系研究科 教授
宇宙資源連携研究機構 機構長
システム創成学専攻 専攻長



東京大学大学院工学系研究科のコミットメント

工学系研究科長・工学部長
津本浩平 教授

本件はまずは40人以上の教授・准教授らが参画する宇宙資源機構を中核として、特に科学・機械・土木・防災・通信・AIの専門家らが中心となるが、事業の進展と共に、機構に参画していない工学系研究科の他の関連研究者も参加が見込まれる。そこで工学系の財務・施設関係部門とも連携し事業を支援する。なお工学系では、自治体との協働は連携協定を組み事業を推進するケースが多い。



東京大学の部局運営、国際共同研究、宇宙探査に豊富な経験あり。世界の研究者を呼ぶ力、大学や企業を横断して動かす力、最先端の研究を100万人規模の市民に届ける力を、足立区の拠点づくりに投入します

大学を動かす経験

- 東京大学総長補佐/工学系研究科長補佐を歴任

世界と国をつなぐ実績

- NASAアルテミス計画に米国以外で唯一採択（LDAの研究代表者）
- JAXA, NASA, ESAの多くの宇宙探査に参画
- 米国、豪州、欧州等の宇宙資源研究拠点との国際連携を主導
- 宇宙戦略基金「月面開発のための宇宙資源開発拠点」研究代表者
- 2024年度文部科学大臣表彰、NASA Group Achievement Award等を受賞
- 内閣府・文部科学省等の政府系会議・委員会で宇宙資源政策に関与

社会に伝え、施設を動かした実績

- 東京ドームシティ宇宙ミュージアムTeNQの元リサーチセンター長（累計約120万人が来場）
- テレビ、新聞等のメディア出演、講演等を通じた多数の科学発信の実績
- 小学校、商業施設、博物館等での豊富な科学展示・教育活動の実績

関連する国家プロジェクトと世界の動向

2025年 5月 宇宙戦略基金「月面開発のための宇宙資源開発拠点」採択（～2032年度・約18.4億円）

2025年10月 東京大学が全学組織「宇宙資源連携研究機構」を設立

2026年 春 東大の呼びかけで、世界の宇宙資源研究センターを結ぶ国際アライアンスが発足

2026年 7月 共通実験設備の整備費 約13.4億円採択



教室に、わかりやすく、面白い、触れて歩ける「宇宙」が来る

図は全て想像図



火星環境



月環境



高温環境



小惑星環境



探査ロボット



電波暗室



低重力環境

関連して10個以上の大型宇宙プロジェクトが進行中・関連機材や研究成果を順次導入

各教室に配置される実用的な実験装置群は、実際の宇宙開発で利用される高度で先端的なもの
宇宙開発は機械/ロボット/AI/資源/情報通信/エネルギー/コンテンツの宝庫→産業・防災・教育へ利用可

ただの砂ではない：世界中で利用されている月/小惑星模擬土壌を利用

FULL PAPER

Open Access

Surface environment of Phobos and Phobos simulant UTPS

Hideaki Miyamoto^{1*}, Takafumi Hiroshi Kikuchi³, Ryodo Hemmi², Erik Asphaug⁹, Daniel T. Britt¹⁰, Paola Maria A. Barucci¹⁴, Jens Biele¹⁵, M. Shingo Kameda^{3,18}, Makito Kobayashi¹, Shogo Okamoto¹, Yuichiro Ota¹, Tomohiro Takemura¹, Naoki Terada¹

Abstract
The Martian Moons eXploration (MMX) mission aims to explore the surface environments of Phobos and Deimos. The mission scenario includes both landing on the surface of Phobos to collect samples and deploying



教室に実験用（および惑星体験につながる）土砂を置く場合は、東大がJAXAに供給している、JAXA「公式」模擬土壌を利用

これは月や小惑星は「こういうものでできている」という実例

→すなわち手に取って実験できるため、さまざまな企業が自社技術を適用できる

世界中から集めた素材を



想像図

世界で使われる模擬土壌へ配合



想像図

これまで小学校の教室を利用した活動も実施

宮本はスクール・モバイルミュージアムの提唱者
https://www.um.u-tokyo.ac.jp/schoolmobile/201105_yushima.html



長野県旧棚小学校→戸隠地質化石博物館
宮崎県美郷町旧渡川小学校→美郷町国際ウナギラボ
など、恒久的な博物館へと転換した事例もある

**KIDS DESIGN AWARD**
受賞作品検索

キッズデザイン賞サイト TOP | キッズデザイン協議会サイト TOP

スクール・モバイルミュージアム (文京区立湯島小学校)		受賞番号 120213c4
企業名/団体名	東京大学総合研究博物館	
対象	保育園・幼稚園・学校・施設・病院・サイン計画・ミュージアム・ショールーム	
受賞年度	2012年度(第6回)	
デザインミッション	子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン	
分野	コミュニケーションデザイン分野	
部門	子どもの未来デザイン リテラシー部門	
賞名	キッズデザイン賞	

開発の考え方
小学校の教室に東京大学博物館で実施した展覧会をアレンジして展開する試み。日常の学校空間に突然最先端科学の研究成果がやってくることで、子どもたちの科学への興味の喚起や、既存の教材では成し得ない学習効果につなげることを狙い開発した。(おおよ同一規格の教室が多いため、ローテーションによる汎用性も期待できる。)

審査委員コメント
学校現場へミュージアムを持ってくるといふ逆転の発想が面白く、パッケージ化もうまくデザインされている。最先端科学への興味・関心を促す契機となるだけに幅広い分野での展開を期待したい。

※掲載している情報は、受賞当時の情報です。現在の情報とは異なる場合があります。

東京ドーム・シティの科学館(TeNQ)で、9年間にわたり科学展示

全体の1/3が純粋科学展示（全て東大がデザイン・維持）



実際の研究室を置いた「研究現場展示」



この場所で火星衛星探査計画「MMX」や、月資源探査計画「TSUKIMI」が生まれた



市民参加型の科学研究も実施
参加型の「研究体験」としても
人気があり、学術的成果も良好



「火星研究プロジェクト」

イベント

東京大学が進める「火星研究プロジェクト」

TeNQへお越しの皆さま（対象：小学5年生以上）に、データ解析のお手伝いをしていただきます。

専門の科学者による正確な情報発信を実施（科学関連の全てのコンテンツは東大側で準備）
来場者はコロナ禍の3年も含め、9年間で120万人（通常時は20-30万人/年）

世界地図に、ADACHIが載る

既存のどの宇宙拠点とも競合しない、日本で唯一のポジションです

- ・世界の研究者が論文・国際会議で「ADACHI」と呼ぶ施設に。宇宙機関・海外大学・宇宙関連企業・国際会議参加者が北鹿浜に来訪 — 宿泊・飲食・交通の地域消費、継続的なメディア露出
- ・世界水準の発信力を持つ核を置く

「未来の月面基地を、地球につくる」 「世界の宇宙開発が、足立区にやってくる」
「子どもの『やってみたい』が、世界につながるまち」

ESRIC

European Space Resources
Innov. Centre
Luxembourg, Luxembourg

ATCSR

Andy Thomas Centre, U.
Adelaide
Adelaide, SA, Australia

CSRI

The University of Tokyo
Adachi, Tokyo, Japan

CSR

Colorado School of Mines
Golden, CO, USA

科学展示や教育は、子どもだけでなく、区内産業との連携にもつながる

足立の子が、月面ローバーを動かす。

進行中の世界の研究に参加



この部品、足立製。

区内企業を、月面開発の共同開発パートナーとして迎えたい

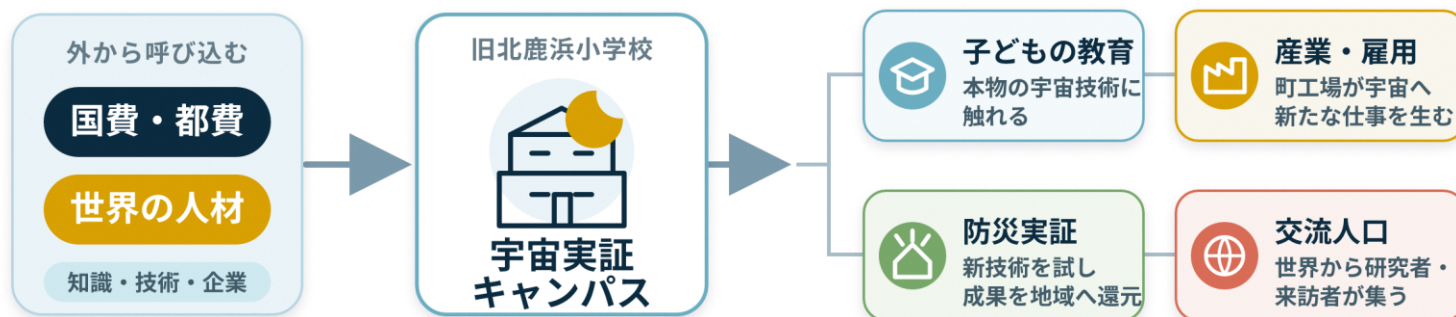


区立小中学校の優先利用枠 ― 月の砂の実験、ローバー設計・操作、低重力体験、月面基地の探究学習などを想定

金属精密加工・真空部品・製缶鋳造・樹脂加工・治具試験装置・高度印刷などが必要となる― 地元企業へ発注し協働開発できることを期待

警備・清掃・教育補助・運営支援等を通じ、地域雇用も想定／区と相談の上、連携イベント、防災教育もあわせた多角的な活用を検討

拠点機能：技術相談窓口／東大・国内外宇宙企業とのマッチング／実証設備の開放／宇宙品質の勉強会



✓ 「宇宙につながるまち・足立」という都市ブランドへ



未来の月面基地を、地球につくる。
世界に例のない拠点を、足立区と東京大学で。

想像図

足立区副区長
工藤 信 様

令和 8 年 8 月 6 日
文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課長
梅原 弘史

記

宇宙戦略基金で実施する東京大学「月面開発のための宇宙資源開発拠点」について、別紙のとおり概要を報告いたします。

本件連絡先

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課企画係

電話 : 03-6734-4148

(担当 : 清家 (せいけ))

宇宙戦略基金で実施する
東京大学「月面開発のための宇宙資源開発拠点」について

1. 宇宙戦略基金及び月面開発の動向

人類の活動領域の拡大や宇宙空間からの地球の諸課題の解決が本格的に進展し、宇宙技術の活用を通じた経済・社会の変革が国内外で進みつつあります。

また、近年、国際的な宇宙開発競争の激化に伴って関連産業の市場規模も急速に拡大し、各国ともに官主導から官民連携による宇宙開発へと移行しつつあります。我が国においても、従来の宇宙航空研究開発機構（JAXA）を中心とした宇宙開発のみならず、JAXA を結節点として産学官の力を結集する体制を構築することで宇宙活動の加速を図っています。

このような中、我が国においては、関係府省（内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省）の方針の下、民間企業や大学等による中長期的な技術開発を支援する宇宙戦略基金が JAXA に設置されました。

宇宙戦略基金では、「市場の拡大」「社会課題解決」「フロンティア開拓」の3つの出口に向けて重要となる技術開発を支援しており、その中の主要なテーマの1つが月面探査です。近年、各国の取組の方向性は月面での持続的な活動へと広がっています。国家として探査機の月面着陸に成功した国は日本を含む5か国（米、露、中、印、日）ですが、近年、米国企業が民間として初の月面着陸に成功し、中国は月の裏側からのサンプルリターンに成功するなど、各国の官民の取組は加速しています。さらに、本年3月には米国航空宇宙局（NASA）が月面基地への重点化方針を示すなどの新たな動きもある中、我が国においても将来的な有人月面探査や持続的な月面活動の実現を見据えて、水や金属等の資源の利用や探査に関する技術の確立が喫緊の課題になっています。

2. 東京大学「月面開発のための宇宙資源開発拠点」について

標記課題は、令和6年度に宇宙戦略基金（第一期）の技術開発テーマ「SX 研究開発拠点」において採択されました。

本拠点では、アルテミス計画（米国主導の月探査計画）を通じた月面有人探査や、民間の小惑星資源開発企業との協働も通じ、独自性の高い宇宙資源の活用技術の開発を目指していると承知しています。本拠点の中核機関である東京大学「宇宙資源連携研究機構」（CSRI）は、国外の研究機関（アデレード大学、コロラド鉱山大学、アリゾナ大学など）とも連携し、日本初の宇宙資源開発拠点として、教育研究から技術の社会実装まで幅広い活動を展開しています。

また、宇宙戦略基金のテーマ「**SX** 研究開発拠点」は、大学等を中心として非宇宙分野の優れた技術や人材を宇宙分野へ巻き込み、新たな産業クラスターや技術の好循環を創出することを目指しており、これまで宇宙分野に関わりのなかった企業（非宇宙企業）にとって新規参入や技術転用の機会となることや、地域内外の大学等との学術交流、小中高校の教育活動等との連携なども期待されます。

本拠点の活動の一部として足立区内（旧北鹿浜小学校跡地）に **CSRI** の新たな研究開発フィールドが構築された場合、研究や実証成果をもとに新たな宇宙産業・ビジネスの創出や人材育成が進展するなど、我が国の宇宙開発はもとより、地域社会の発展につながっていくことを期待いたします。

総務委員会報告資料

令和8年9月17日

件 名	公共施設マネジメントに関する職員ワークショップの実施結果について																									
所管部課名	資産活用部 公共施設マネジメント推進課																									
内 容	足立区公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）に基づく職員の意識啓発の取り組みとして、公共施設マネジメントに関する職員ワークショップ（以下「職員ワークショップ」という。）を実施したので、報告する。 1 目 的 職員自らが区の公共施設の課題について考え、職員間でアイデアを出し合うことで、「公共施設マネジメント」への意識醸成を図り、課題認識度及び施策理解度の向上につなげる。 2 日時・会場 (1) 第1回 ア 日 時：令和8年7月21日（火）15時30分～17時 イ 会 場：本庁舎12階会議室 (2) 第2回 ア 日 時：令和8年7月28日（火）10時～11時30分 イ 会 場：本庁舎12階会議室 ※2回とも同じ内容で実施 3 ファシリテーター 東洋大学大学院経済学研究科 公民連携専攻 てんじん よしひさ 天神 良久 客員教授 4 対 象 者 令和8年5月に実施した「公共施設マネジメントに関する職員意識調査」で参加型研修への参加意向があった職員（調査結果から抽出） 5 参加者数 <table><tr><th>職種／職層</th><th>係長級</th><th>主任</th><th>係員</th><th>合計</th></tr><tr><td>事務系</td><td>4人</td><td>10人</td><td>4人</td><td>18人</td></tr><tr><td>建築・電気・機械</td><td>1人</td><td>4人</td><td>3人</td><td>8人</td></tr><tr><td>保育士</td><td>1人</td><td>0人</td><td>1人</td><td>2人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6人</td><td>14人</td><td>8人</td><td>28人</td></tr></table>	職種／職層	係長級	主任	係員	合計	事務系	4人	10人	4人	18人	建築・電気・機械	1人	4人	3人	8人	保育士	1人	0人	1人	2人	合 計	6人	14人	8人	28人
職種／職層	係長級	主任	係員	合計																						
事務系	4人	10人	4人	18人																						
建築・電気・機械	1人	4人	3人	8人																						
保育士	1人	0人	1人	2人																						
合 計	6人	14人	8人	28人																						

6 実施内容

(1) 当日のプログラム

ア ファシリテーターによる講義

官民連携による他自治体の先進事例紹介

イ グループディスカッション

現状と課題を踏まえ、「既存の形にとらわれない工夫」や「施設シェア・複合化・官民連携」について検討

ウ 発表、講評

(ア) 既存の形にとらわれない工夫（デジタル活用・効率化など）

主な発表内容	ファシリテーターの講評
メタバースを活用した行政サービスにより、工事騒音の影響を回避し、来庁不要の手段を実現。	物理的な施設に縛られず、いかにサービスを継続するかという、本質的かつ前向きな提案。
各学校にプールを設置するのではなく、民間の屋内プールを拠点として、授業で利用する。	他自治体では、民間プール施設を複数の学校で使う事例があり、コスト削減に有効。
執務室の狭隘化対応として、モニターを介して手続きできる端末の設置によりスリム化を図る。	窓口業務の無人化や遠隔化は、物理的なハコへの依存から脱却するための有効な手段のひとつ。
技術職員の不足や事務職員の専門知識不足に、劣化診断や修繕の優先順位の判定にAIを活用。	限られた人的リソースをAIの活用により補うことは、将来を見据えた重要な視点。

(イ) 施設シェア・複合化・官民連携（他事例を参考に）

主な発表内容	ファシリテーターの講評
施設までの距離が遠くなる場合に、民間のバスやタクシー事業者と連携して送迎を支援する。	一定の圏域を想定し、近隣自治体との「広域連携」による施設の共有も有効。
公共施設を駅前商業施設へ移転することで、改修経費の削減や利用者のアクセスの向上を図る。	地方の商業施設は空きテナントが多く、行政が入居することは、官民双方に利点がある。
公共施設の余裕部分を民間に貸し出すことで、賃料収入を得ることができる。	民間に貸し出すことで、賃料収入だけでなく、地域経済への波及などの相乗効果も期待できる。
課ごとに契約している保守点検業務をまとめて委託することで、コスト削減を図る。	包括管理委託により、予防保全が可能となり、将来にわたる修繕費の抑制にもつながる。

7 主な質疑応答

質 問	回 答
施設の廃止や統廃合の際には、必ず反対意見が出るが、現場職員はどのように関わればよいか。	感情論ではなく、施設の利用度やコストなど数値的な根拠を示し、段階的に理解を得ることが重要。
官民連携で、うまくいかなかった事例はあるか。	具体的な事例の紹介は差し控えるが、失敗を避ける方法として、小規模な事業から着手し、民間との対話を密にすることが重要。

8 参加者の主な意見（参加者アンケートより）

意 見
(1) 他部署職員との交流による意識醸成 施設管理の知識がない中での参加だったが、技術職員の視点に触れることができ、改めて公共施設マネジメントの重要性を考える機会になった。
(2) 専門性の融合と現場負担の軽減 専門知識を持たない事務職員が施設管理を担うことの負担が大きいうという声を聞き、技術職員としての気づきと、それを実行に移すための知識や技術力を結びつける仕組みが必要と思った。
(3) 点（単体）ではなく面（全体）で考える重要性 建物を作ることは自分には関係ないと思っていたが、使う側の視点も含め、全体で検討する必要があるということを考えさせられた。数十年先を見据えた施設管理・維持が必要だと認識した。
(4) タイムシェアによる稼働率の向上 飲食店で、日中と夜間など異なる時間帯で店舗をシェアする使い方をヒントに、施設の稼働率を向上させる柔軟な運用を検討すべきだと感じた。

9 職員ワークショップの様子





10 今後の方針

今後も職員ワークショップを継続して実施し、意識醸成を図り、一人でも多くの職員の「公共施設マネジメント」に対する課題認識度及び施策理解度の向上につなげていく。

11 今後のスケジュール（予定）

年 月	内 容
令和8年10月	Aーフェスタで来場者への意識啓発・アンケートを実施
11月	総務委員会において、「公共施設等の情報一元化の取り組み」「総合管理計画の基礎的な数値」「公共施設複合化に関する指針（骨子案）」を報告 あだち広報11月10日号に「令和7年度にかかった公共施設の維持管理経費」を掲載
12月	「公共施設マネジメントに関する職員向け講演会」を実施 総務委員会において、Aーフェスタへの出展・アンケート結果を報告
9年 1月	総務委員会において、「公共施設マネジメントに関する職員向け講演会」の実施結果を報告
2月	「公共施設マネジメントに関する区民ワークショップ」を実施 総務委員会において、「公共施設の更新等に関する基本的な考え方（案）」を報告
3月	「公共施設の更新等に関する基本的な考え方」を策定